

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
				27.1%	711人/km ²	27.1%	17,552人	16,856人	22.1%	22.1%	22.1%	08	3097	大洗町	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
地方税	2,811,459	22.8	2,654,396	64.3	普通税			新産×			12,312,566		11,948,371			
地方譲与税	48,258	0.4	48,258	1.2	法市町村民税			旧開特×			10,859,412		10,876,940			
利子割交付金	2,594	0.0	2,594	0.1	うち純固定資産税			低開炭×			1,453,154		1,071,431			
配当割交付金	9,777	0.1	9,777	0.2	個人均等割			旧産炭×			1,017,738		567,645			
株式等譲渡所得割交付金	9,512	0.1	9,512	0.2	法人均等割			山振×			435,416		503,786			
地方消費税交付金	332,567	2.7	332,567	8.1	固定資産税			過疎×			-68,370		273,421			
ゴルフ場利用税交付金	33,290	0.3	33,290	0.8	軽自動車税			首都○			53		35			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			近畿○			-		-			
自動車取得税交付金	8,822	0.1	8,822	0.2	法定外普通税			中○			-		-			
軽油引取税交付金	5,944	0.0	5,944	0.1	法定目的税			一○			-		-			
地方交付税	2,072,513	16.8	928,706	22.5	法人税割			一○			-		-			
内普通交付税	928,706	7.5	928,706	22.5	市町村たばこ税			一○			-		-			
内特別交付税	187,792	1.5	-	-	鉱産税			一○			-		-			
内震災復興特別交付税	956,015	7.8	-	-	特別土地保有税			一○			-		-			
(一般財源計)	5,334,736	43.3	4,033,866	97.7	法定外普通税			一○			-		-			
交通安全対策特別交付金	2,457	0.0	2,457	0.1	目的税			一○			-		-			
分担金・負担金	119,470	1.0	-	-	法人税割			一○			-		-			
使用料	325,573	2.6	2,890	0.1	市町村たばこ税			一○			-		-			
手数料	28,227	0.2	-	-	法定外普通税			一○			-		-			
国庫支出金	1,909,599	15.5	-	-	法定目的税			一○			-		-			
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			一○			-		-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税			一○			-		-			
都道府県支出金	543,951	4.4	-	-	市町村たばこ税			一○			-		-			
財産収入	201,911	1.6	88,118	2.1	市町村たばこ税			一○			-		-			
寄附入金	205,587	1.7	-	-	市町村たばこ税			一○			-		-			
繰入金	906,585	7.4	-	-	市町村たばこ税			一○			-		-			
繰越金	1,071,431	8.7	-	-	市町村たばこ税			一○			-		-			
諸収入	141,539	1.1	2,706	0.1	市町村たばこ税			一○			-		-			
うち地方債	1,521,500	12.4	-	-	市町村たばこ税			一○			-		-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村たばこ税			一○			-		-			
うち臨時財政対策債	408,200	3.3	-	-	市町村たばこ税			一○			-		-			
歳入合計	12,312,566	100.0	4,130,037	100.0	市町村たばこ税			一○			-		-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,308,506	2,295,162			
人件費	1,532,001	14.1	1,468,435	1,412,536	31.1	議会費	108,686	1.0	108,686	基準財政需要額	3,237,212	3,098,782				
うち職員給与	947,178	8.7	897,934	-	-	総務費	1,220,977	11.2	88,423	108,686	2,958,912	2,987,342				
扶助費	1,071,854	9.9	295,205	294,471	6.5	衛生費	2,559,620	23.6	164,546	1,399,009	4,295,902	4,209,773				
公債	553,519	5.1	489,277	489,277	10.8	衛生費	524,960	4.8	6,394	478,642	標準財政規模	4,295,902				
元利償還金	467,802	4.3	421,023	421,023	9.3	労働費	67,761	0.6	32	32	財政力指数	0.73				
一時借入金	85,717	0.8	68,254	68,254	1.5	農林水産業費	638,254	5.9	151,781	223,820	実質赤字比率(%)	10.1				
(義務的経費計)	3,157,374	29.1	2,252,917	2,196,284	48.4	商工費	376,504	3.5	5,772	219,738	実質公債費比率(%)	6.9				
物件費	1,554,279	14.3	1,076,387	683,700	15.1	土木費	2,092,405	19.3	1,619,024	859,640	健全率	4.1				
維持補修費	40,416	0.4	20,643	20,643	0.5	消防費	393,364	3.6	48,614	335,874	連続実質赤字比率(%)	81.6				
補助費等	706,961	6.5	642,092	312,034	6.9	教育費	2,311,228	21.3	1,663,685	769,030	実質公債費比率(%)	66.1				
うち一部事務組合負担金	244,571	2.3	244,571	223,809	4.9	公害費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	5.0				
繰出金	1,411,104	13.0	1,040,561	712,923	15.7	公債	553,519	5.1	489,277	489,277	積立金	394,483				
積立金	221,505	2.0	2,525	-	-	諸支出金	12,134	0.1	12,134	12,134	現在高	23,923				
投資・出資金・貸付金	7,400	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,009,522				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,859,412	100.0	3,760,373	5,877,784	地方債	9,218,436				
投資的経費	3,760,373	34.6	842,659	842,659	8.4	繰合計	1,424,778	13.1	39,744	39,744	物件等購入	21,136				
うち補助	2,268,818	20.9	346,864	346,864	8.6	会実質収支	3,925,584	35.7	39,744	39,744	保証・補償	-				
うち単独	1,416,420	13.0	459,460	459,460	13.4	市再差引収支	305,243	2.8	-179,907	-179,907	その他の	12,100				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	下水道	245,660	2.3	3,288	3,288	実質的なもの	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	2,596	0.0	5,912	5,912	取益事業収入	-				
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	192,102				
歳入合計	10,859,412	100.0	5,877,784	5,877,784	54.2	国民健康保険	354,530	3.2	82	82	合計	98.5				
						のその他	516,749	4.7	213	213	市町村民税	97.8				
											純固定資産税	90.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)